

米国金融政策（2022年7月FOMC）

FRBの想定内の展開と利上げ減速への言及を市場は好感

2022年7月28日

前回とほぼ変わらぬ声明文はFRBの自信回復を示唆か

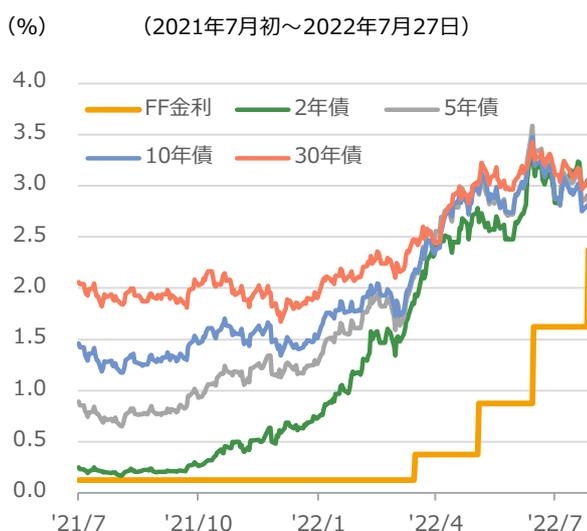
FRB（米国連邦準備制度理事会）は7月26-27日（現地、以下同様）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを、これまでの1.5～1.75%から2.25～2.5%へ0.75%ポイント引き上げることを決定しました。0.75%ポイントの利上げ幅は前回（6月）FOMCと同じです。また国債やMBS（住宅ローン担保証券）の保有額縮小も、従来通り実施していくことを確認しました。

0.75%ポイントの利上げは前回示唆していた通りで、また公表された声明文も前回とほぼ同じ内容でした。これらから、FRBが現在の経済・金融情勢を想定内と考えているのではないかと推測できそうです。過去半年ほどは、想定以上に上振れするインフレに対し慌てて対応していた感が否めないFRBですが、ようやく少し落ち着ける状況になったようです。FOMCの結果公表後、株式市場は上昇、債券市場はおおむね利回り低下となりましたが、「想定内」であることが安心感につながった面もあると思われます。

なお、株価上昇、債券利回り低下の要因としては、FOMC後の記者会見でパウエル議長が将来的な利上げのペースダウンに言及したことも影響したとみられます。金融引き締めの一時的な効果でインフレの鈍化が確認できるようになってくれば利上げをペースダウンするといった趣旨の条件付きのコメントですが、市場参加者には好感されたようです。

今後の金融政策について、FRBはこれから出て来る経済データ次第であることを強調しています。市場にとっては、景気の減速がインフレの鈍化に見合った程度で推移するかがポイントになりそうです。

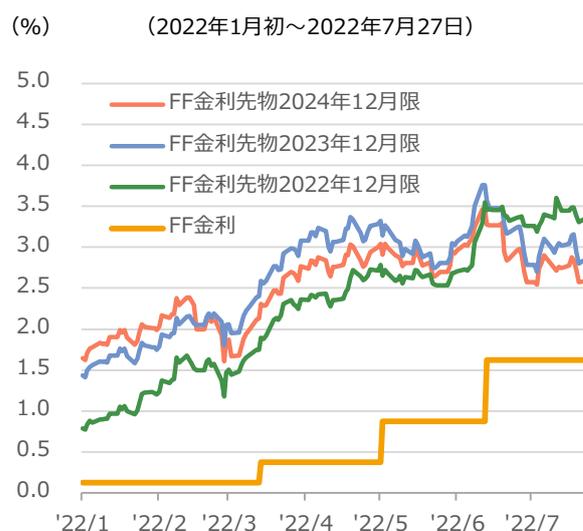
米国FF金利と国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジ中心値（以下同様）

（出所）ブルームバーグ

米国FF金利とFF金利先物



（出所）ブルームバーグ

今後の見通し：株式市場

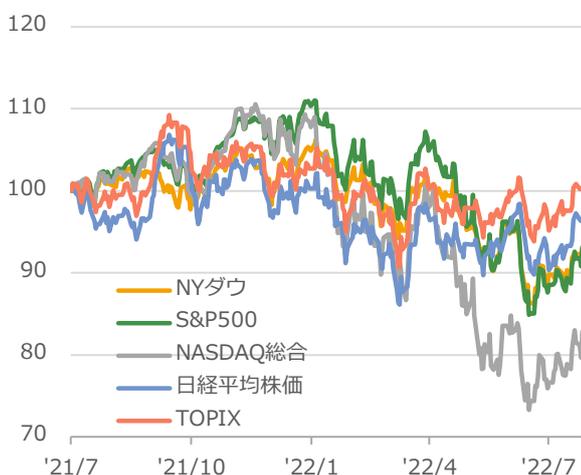
米国株は、前回FOMC頃をボトムとして回復傾向にあります。インフレ関連指標に神経質な展開は続いていますが、総合的にみるとFRBの想定内に収まってきたことが利上げ幅のさらなる拡大懸念などを後退させ、投資家心理の回復につながっているとみられます。日本株もおおむね米国株に連動していますが、相対的に底堅く推移してきたのは、FRBと異なり日銀が金融緩和を継続している点が影響していると思われます。このような状況が継続することで、米国株、日本株とも当面は戻りを試す展開が想定されます。ただし、日本については新型コロナウイルス感染第7波により医療がひっ迫すると、何らかの行動制限を余儀なくされる恐れがある点には注意が必要でしょう。

今後の見通し：リート市場

米国、日本のリートとも、前回FOMC頃をボトムとして持ち直し傾向です。米国では、前回FOMCにかけて債券利回りが上昇したことで、リーートの配当利回りとの差がほとんど無くなり、利回り面でのリーートの魅力が薄れていましたが、前回FOMC以降は債券利回りが低下傾向にあることでリートが見直されたと考えられます。日本については、日銀の金融緩和継続姿勢が確認されたことで、債券との利回り差の大きさが持続することに安心感が強まったとみられます。インフレは今後鈍化が予想されますが、従来に比べれば高めの状態が続くとみられる点は、実物資産を抛り所とするリートにはプラスに作用すると思われる。景気の過度な減速には注意が必要ですが、上記のプラス面は今後も維持されると想定しています。

米国と日本の株価指数

(2021年7月初～2022年7月27日)



※2021年7月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

米国と日本のリート指数

(2021年7月初～2022年7月27日)



※2021年7月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。